

# 主 なる 出来 事

2011年4~6月

	三重・愛知	全国・海外
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三重県知事選が行われ、鈴木英敬氏が全国最年少となる36歳で初当選。鈴木氏は、4/20付の野呂昭彦前知事の任期満了を受け、4/21付で新知事に就任。(4/10)</li> <li>●四日市商工会議所が、「東北地方太平洋沖地震の企業活動への影響に関する緊急アンケート」の調査結果を発表。約7割の企業が「影響があった」と回答。(4/13)</li> <li>●三重県や三重大学などで構成する「みえ食発イノベーション推進会議」が、研究開発や技術支援を行う「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」を開設。(4/15)</li> <li>●愛知県が、東日本大震災の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するための融資制度「あいちガンパロー資金」を創設。取扱期間は4/26~9/30の約5か月。(4/20)</li> <li>●内閣府が2008年度県民経済計算を公表。三重の1人当たり県民所得増減率は前年度比▲12.2%と、全国ワースト1。実質成長率も同▲7.2%とワースト2。(4/26)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財政危機に瀕しているポルトガルが、欧州委員会に緊急支援を要請。2008年の金融危機後にEUの支援を受ける国は、ギリシャ、アイルランドに続いて3か国目。(4/6)</li> <li>●日本銀行が、東日本大震災で被災した岩手県など東北7県の金融機関向けに最大1兆円を低利で融資する「被災地支援貸出」の導入を決定。(4/7)</li> <li>●ECB(欧州中央銀行)が、インフレを抑制するため、政策金利を年率1.0%から1.25%へ引き上げ。2008年の金融危機後、日米欧の主要中銀では初の利上げ。(4/7)</li> <li>●経済産業省原子力安全・保安院が、東京電力福島第一原子力発電所の事故について、事故の深刻度を示す「国際原子力事象評価尺度」を最悪の7と評価。(4/12)</li> <li>●米国格付け会社のS&amp;Pが、東日本大震災の復興に巨額の財政支出が見込まれることを背景に、日本国債の格付け見直しを「安定的」から「弱含み」に引下げ。(4/27)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フランスのタイヤメーカー・ミシュラン社発行の「グリーンガイド・ジャポン」で、三重県では伊勢神宮が前回に続き、熊野古道が今回新たに、最高位の3つ星評価に。(5/13)</li> <li>●四日市商工会議所と四日市港振興会が、四日市港への豪華客船の誘致に向け、「四日市港客船誘致協議会」を発足。(5/26)</li> <li>●三重県と三重大学が、薄型ディスプレイなどに利用される発光材料の新素材「有機無機ハイブリッド発光材料」を共同開発し、特許を取得したと発表。(5/28)</li> <li>●三重県が、鈴木新知事の意向を反映した6月補正予算案を発表。震災復興支援や防災対策などを盛り込み、予算規模は総額で313億円に。(5/31)</li> <li>●<b>国土交通省が、名古屋港など10港を、穀物や資源などのばら積み貨物の輸入拠点として重点整備する「国際バルク戦略港湾」に選定。(5/31)</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仮設住宅建設やがれき撤去など震災復旧費を4兆円盛り込んだ第1次補正予算が、参院本会議で可決され、同日成立。(5/2)</li> <li>●菅首相が中部電力に対し、東海地震による重大事故回避のため、防潮堤建設など津波対策が完了するまで浜岡原子力発電所の全原子炉の停止を要請。(5/6)</li> <li>●EUが、10月末で任期を終えるトリシェECB総裁の後任候補として、イタリア中央銀行総裁のドラギ氏を推薦。6/24には、正式に次期総裁として任命。(5/17)</li> <li>●日本自動車工業会が、夏場の節電対策として、会員企業13社の全国の工場を木・金曜日に一斉休業することを決定。(5/19)</li> <li>●スイス政府が、国内の全原子力発電所の稼働を2034年までに停止すると発表。30日にはドイツ政府も、国内17基の原発を2022年末までに廃棄することを決定。(5/25)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中日本高速道路が、国の直轄事業として建設中の東海環状自動車道西回り(関広見IC~四日市北JCT)の早期整備を狙い、舗装など一部事業への参加を発表。(6/8)</li> <li>●宇宙に関する研究発表や討論が行われる国際会議「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」(ISTS)が、2013年に名古屋市で開催されることが決定。(6/13)</li> <li>●三重県が、今秋にも公開の場で初めて実施する「三重県版事業仕分け」の概略を示した上で、40~60程度の事業が仕分け対象になるとの見直しを発表。(6/15)</li> <li>●三重大学医学部附属病院が、県内初となる脳死肝移植に成功したと発表。脳死による臓器移植は、1997年の臓器移植法施行以来、全国で139例目。(6/17)</li> <li>●中部運輸局が、名古屋港ガーデンふ頭と金城ふ頭を結ぶ海上ルートの定期便事業を認可。運航は、宴会やクルージングを手掛ける常滑フーズが7/9より開始。(6/23)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●野党が震災後の対応などを巡って、内閣不信任決議案を提出。同日、不信任案は否決されたものの、菅首相が、震災対応に一定のめどがつき次第の辞任を表明。(6/2)</li> <li>●国土交通省が、震災復興の財源を確保することを目的に、2010年6月から行っていた高速道路の無料化社会実験を終了。(6/19)</li> <li>●IEA(国際エネルギー機関)が、石油供給不安などへの対応策として、日米など加盟28か国に義務づけている石油備蓄を、6年ぶりに協調放出すると発表。(6/28)</li> <li>●IMF(国際通貨基金)が、5月に辞任したストロスカーン氏の後任専務理事として、ラガルド仏経済・財政・産業相を選出。(6/28)</li> <li>●FRBが、6,000億ドル分の国債を買い入れる量的金融緩和策(QE2、2010年11月~)を、4/26・27のFOMCでの決定を踏まえ、当初の予定通り終了。(6/30)</li> </ul>

## フォーカス

### 国土交通省が名古屋港を「国際バルク戦略港湾」に選定

5月31日、国土交通省が、穀物や資源などのばら積み貨物の輸入拠点として重点整備する「国際バルク戦略港湾」に、名古屋港など10港を選んだと発表しました。穀物、鉄鉱石、石炭の主要3品目ごとの選定で、名古屋港は、釧路港(北海道)、鹿島港(茨城県)、水島港(岡山県)、志布志港(鹿児島県)と共に穀物の戦略港湾になりました。

国土交通省が「国際バルク戦略港湾」の重点整備に着手した背景として、中国など新興国の急成長により、世界的な資源獲得競争が激化していることが挙げられます。今後は、各港の港湾管理者の作成した育成プログラムを基に、国の支援の下で大型船舶の接岸が可能な岸壁や保管施設などの整備が進むとみられます。